

# 2014年度第2四半期 決算ハイライト

2014年11月14日

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

#### <本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

# 目次

・ 2014年度第2四半期業績の概要	3
・ 損益サマリー	4
・ 当期純利益の概要	5
・ 連結事業本部別業績概要	6
・ B/Sサマリー	7
・ 貸出金・預金	8
・ 国内預貸金利回り	9
・ 貸出資産の状況	10
・ 保有有価証券の状況	11
・ 自己資本の状況	12
・ 2014年度業績目標	13
・ 株主還元	14
・ 自己株式の取得	15
・ (ご参考)総資金利鞘	16

# 2014年度第2四半期業績の概要

【連結・2行合算】

## 中間純利益 5,787億円

- 前年同期比485億円増益となり、通期業績目標9,500億円に対する進捗率は60.9%
- 1株当たり利益は前年同期比4.04円増加

## 連結営業純益(顧客部門)\*1

- 国際連結事業本部の伸長やアユタヤ銀行の連結化を主因として、前年同期比616億円の増加

## 連結当期純利益RORA・連結ROE

- いずれも安定的に推移

## 普通株式等Tier1比率(完全実施)

- 規制対応の観点では、十分な水準を確保

## 株主還元

- 1株当たり年間配当予想を16円から18円へ引き上げ
- 総額1,000億円を上限とする自己株式取得を決議

## 〈連結業績〉

(単位:億円)

	13年上期	14年上期	増減
1 連結業務粗利益	18,452	20,129	1,676
2 営業費(▲)	11,202	12,355	1,153
3 連結業務純益	7,250	7,773	523
4 中間純利益	5,302	5,787	485
5 1株当たり利益(円)	36.82	40.86	4.04
6 普通株式1株当たり配当(円)	7.00	9.00	2.00

## 〈中期経営計画 財務目標〉

	13年上期	14年上期	14年度目標 (中計)	
7 連結営業純益(顧客部門)*1*2	6,152	6,768	11年度比 約20%増	
8 経費率				
	連結	60.7%	61.3%	50%台後半
9	2行合算	56.5%	53.9%	50%台前半
10 連結当期純利益RORA*3*4	1.16%	1.11%	0.9%程度	
11 連結ROE*5	10.03%	10.18%	8%程度	
12 普通株式等Tier1比率(完全実施)*4	11.6%	11.4%	9.5%以上	

\*1 リテール+法人+国際+受託財産+アユタヤ銀行の合算 \*2 11年度上期実績:5,187億円

\*3 年率換算 \*4 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

\*5  $\frac{\text{中間純利益} \times 2 - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\text{((期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + \text{((期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})} \times 100$

## 業務純益

- 海外貸出収益や投資銀行収益の増加に加え、アユタヤ銀行の連結化もあり、業務粗利益は増加
- 営業費は海外経費の増加やアユタヤ銀行の連結化を主因に増加
- 以上の結果、連結業務純益は523億円増加の7,773億円

## 与信関係費用総額

- 一般貸倒引当金の戻入が減少したものの、個別貸倒引当金の戻入計上を主因に改善

## 株式等関係損益

- 株式等売却益の減少を主因に減少

## 特別損益

- モルガン・スタンレーにかかる持分変動損失やBTMUにおける米国の当局事案についての引当金の計上により、689億円の損失を計上

## 中間純利益

- 以上の結果、中間純利益は485億円増益の5,787億円

〈連結P/L〉 (単位:億円)

	13年上期	14年上期	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	18,452	20,129	1,676
2 資金利益	9,086	10,357	1,271
3 信託報酬+役員取引等利益	6,181	6,613	431
4 特定取引利益+その他業務利益	3,184	3,157	▲ 26
5 うち国債等債券関係損益	770	893	122
6 営業費(▲)	11,202	12,355	1,153
7 連結業務純益	7,250	7,773	523
8 与信関係費用総額 <sup>*1</sup>	257	411	154
9 株式等関係損益	434	229	▲ 205
10 株式等売却損益	542	255	▲ 287
11 株式等償却	▲ 108	▲ 26	82
12 持分法による投資損益	686	1,039	352
13 その他の臨時損益	▲ 124	45	169
14 経常利益	8,504	9,498	994
15 特別損益	▲ 277	▲ 689	▲ 412
16 法人税等合計	▲ 2,121	▲ 2,425	▲ 303
17 中間純利益	5,302	5,787	485
18 1株当たり利益(円)	36.82	40.86	4.04

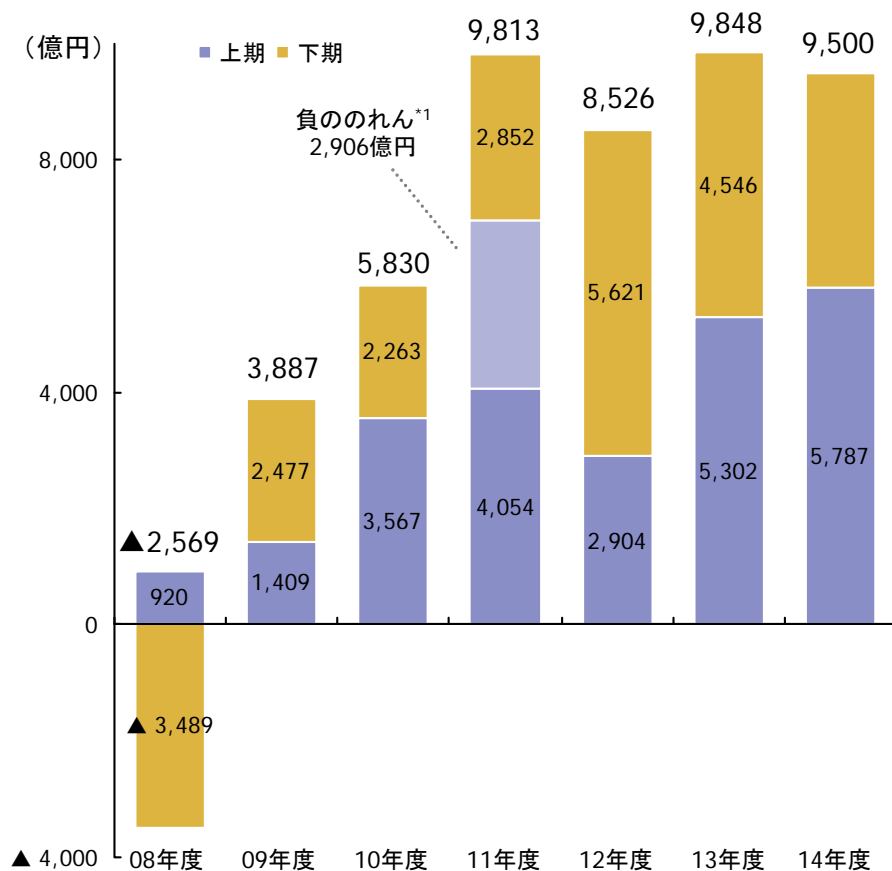
<sup>\*1</sup> 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

# 当期純利益の概要

【連結】

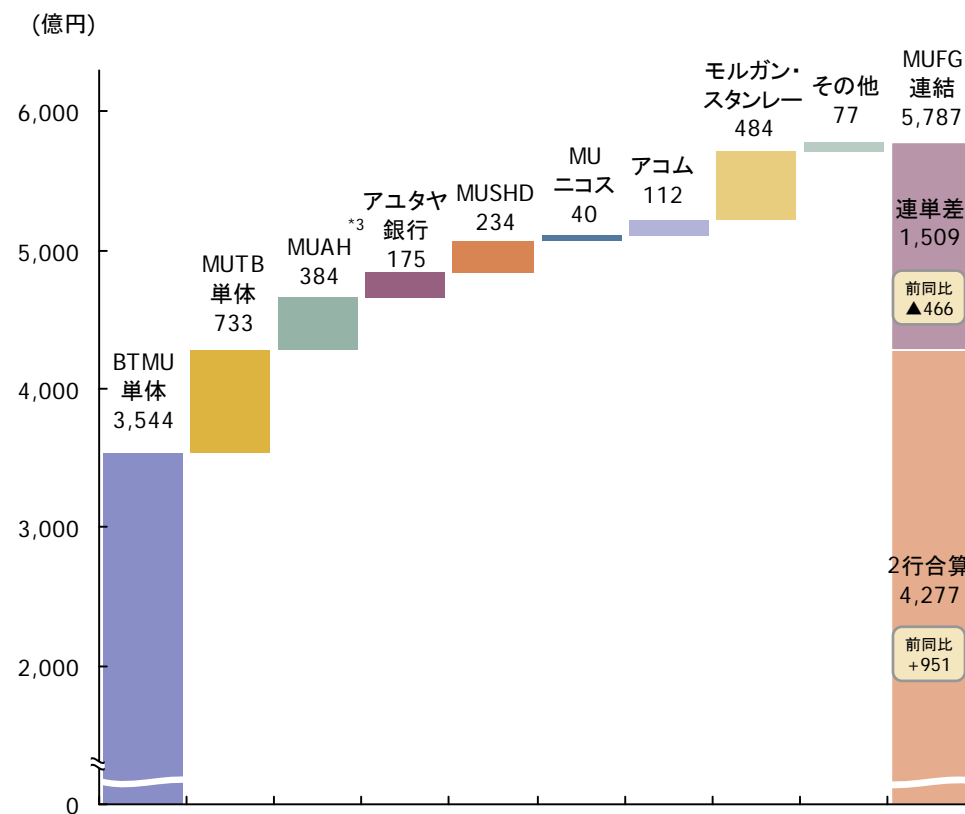
- 連結当期純利益の通期業績目標に対する進捗率は60.9%
- 14年度1Qからアユタヤ銀行のPLを連結。主要業態が何れも貢献し、連単差は1,509億円

## 当期純利益の推移



\*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

## 当期純利益内訳\*2



\*2 上記子会社・持分法適用関連会社の計数は持分比率勘案後 (税引後ベース) の実績

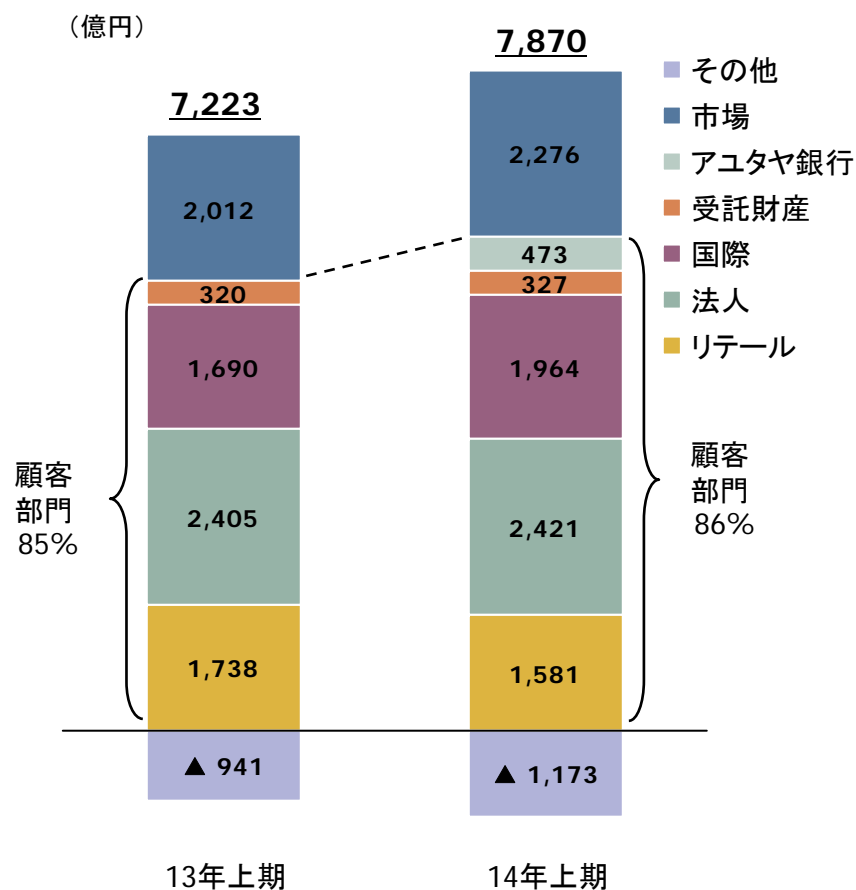
\*3 MUFG Americas Holdings Corporation

# 連結事業本部別業績概要

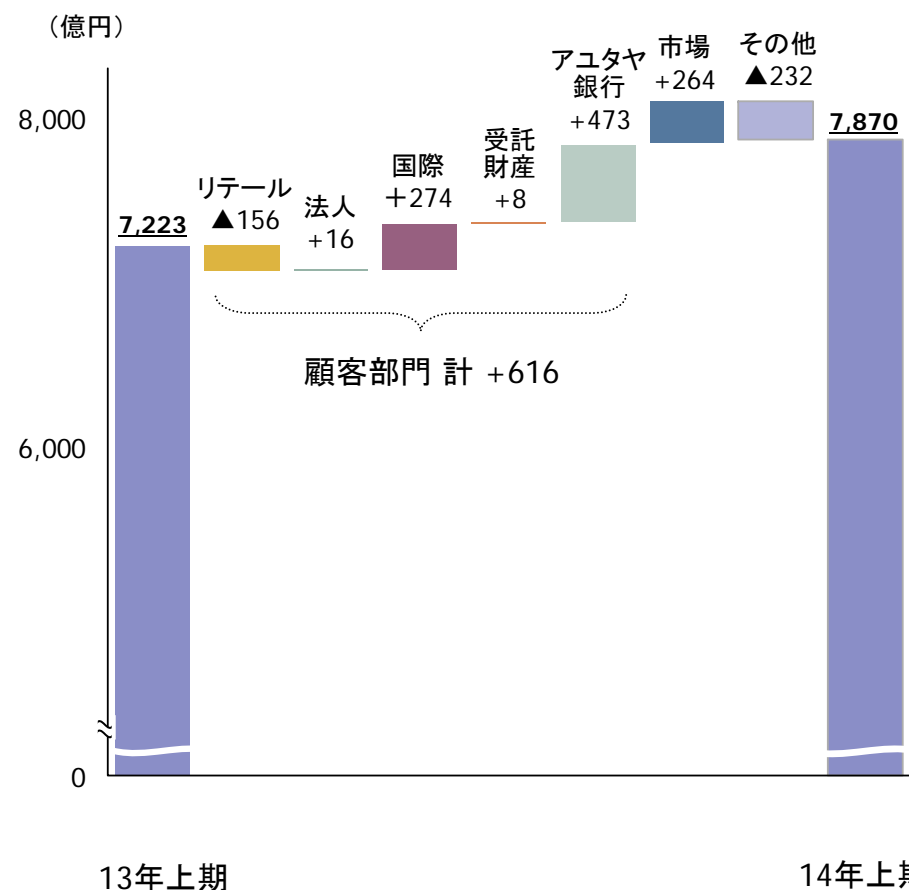
【連結】

- 法人、国際、受託財産の増加に加え、アユタヤ銀行の連結化もあり、顧客部門営業純益は前年同期比616億円増加
- 営業純益に占める顧客部門の割合は86%。そのうち、海外対顧収益比率\*2は36%

## 連結事業本部別営業純益\*1



## 営業純益増減内訳



\*1 管理ベースの連結業務純益

\*2 海外対顧収益比率 = (国際 + アユタヤ銀行) ÷ 顧客部門営業純益

## 貸出金

- 国内法人貸出および海外貸出の増加を主因に、14年3月末比増加

## 有価証券

- 国債および外国債券の減少を主因に、14年3月末比減少

## 預金

- 個人預金は増加したものの、法人預金および海外預金の減少により、14年3月末比減少

## 開示債権

- 危険債権の減少を主因に、開示債権残高は14年3月末比減少

## その他有価証券評価益

- 国内株式および外国債券の評価損益改善を主因に、14年3月末比増加

〈連結B/S〉 (単位:億円)

	14年9月末	14年3月末比
1 資産の部合計	2,644,581	63,262
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,026,717	6,331
3 貸出金(銀行勘定)	[1,025,710]	[6,321]
4 うち住宅ローン <sup>*1</sup>	159,776	▲3,700
5 うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	415,997	2,868
6 うち海外貸出 <sup>*3</sup>	355,908	16,838
7 有価証券(銀行勘定)	731,793	▲13,362
8 うち国内株式	55,163	5,181
9 うち国債	397,632	▲8,866
10 うち外国債券	200,290	▲14,027
11 負債の部合計	2,491,151	60,960
12 預金	1,441,358	▲6,244
13 うち個人預金(国内店)	692,863	4,190
14 純資産の部合計	153,430	2,301
15 金融再生法開示債権 <sup>*1</sup>	12,099	▲2,082
16 開示債権比率 <sup>*1</sup>	1.18%	▲0.22%
17 その他有価証券評価損益	27,516	8,817

\*1 2行合算+信託勘定

\*2 政府等向け貸出除き

\*3 海外支店+MUAH+アユタヤ銀行+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)



# 貸出金・預金

【連結】

連結貸出金残高102.6兆円  
(14年3月末比+0.6兆円)

## <14年3月末比増減の主要因>

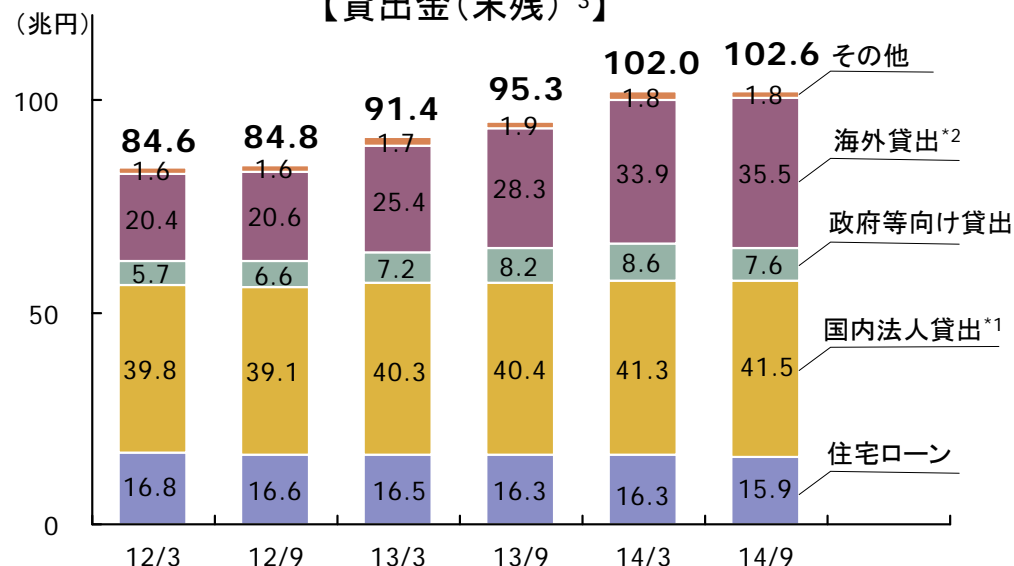
- 住宅ローン ▲0.3兆円
- 国内法人貸出<sup>\*1</sup> +0.2兆円
- 政府等向け貸出 ▲1.0兆円
- 海外貸出<sup>\*2</sup> +1.6兆円  
(除く為替影響) (+1.1兆円)

\*1 政府等向け貸出除き

\*2 海外支店+MUAH+アユタヤ銀行+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)

\*3 銀行勘定+信託勘定

【貸出金(末残)<sup>\*3</sup>】

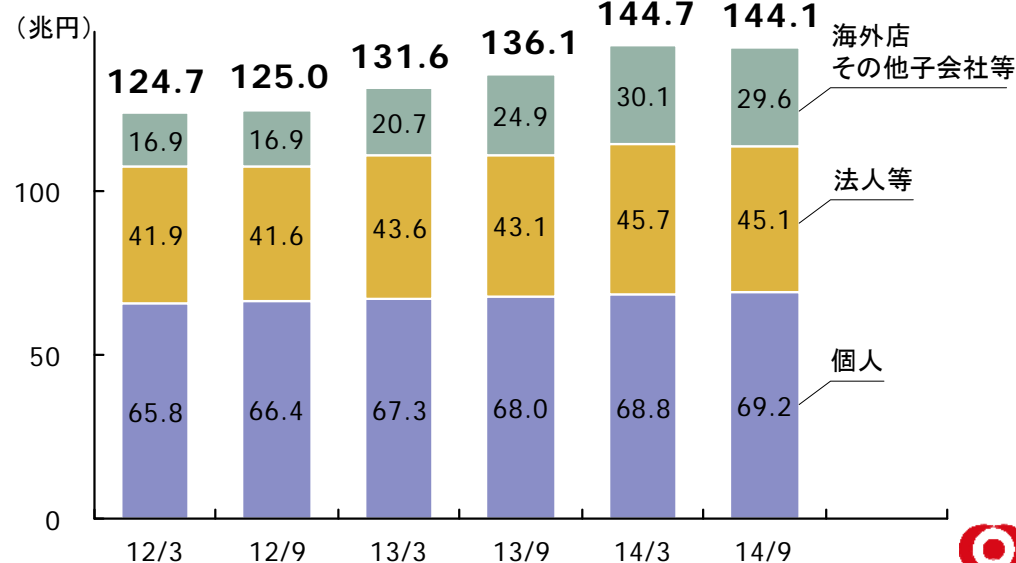


連結預金残高144.1兆円  
(14年3月末比▲0.6兆円)

## <14年3月末比増減の主要因>

- 個人預金 +0.4兆円
- 法人等預金 ▲0.5兆円
- 海外店その他 ▲0.4兆円  
(除く為替影響) (▲0.6兆円)

【預金(末残)】

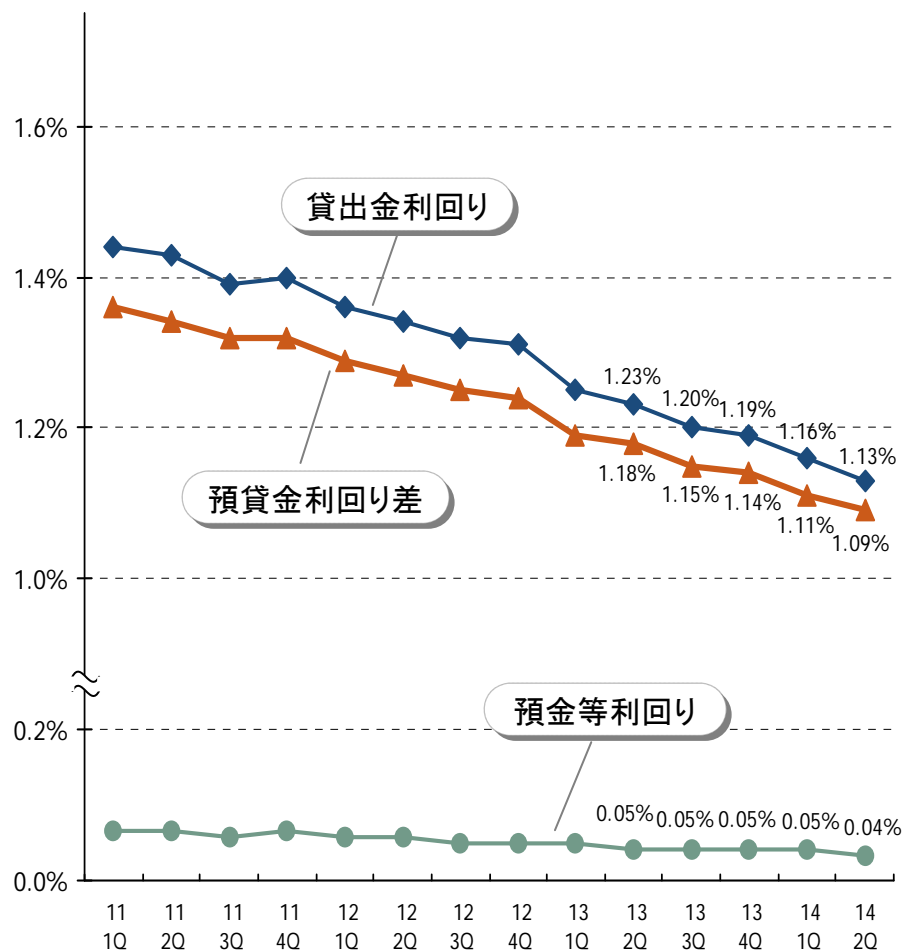


# 国内預貸金利回り

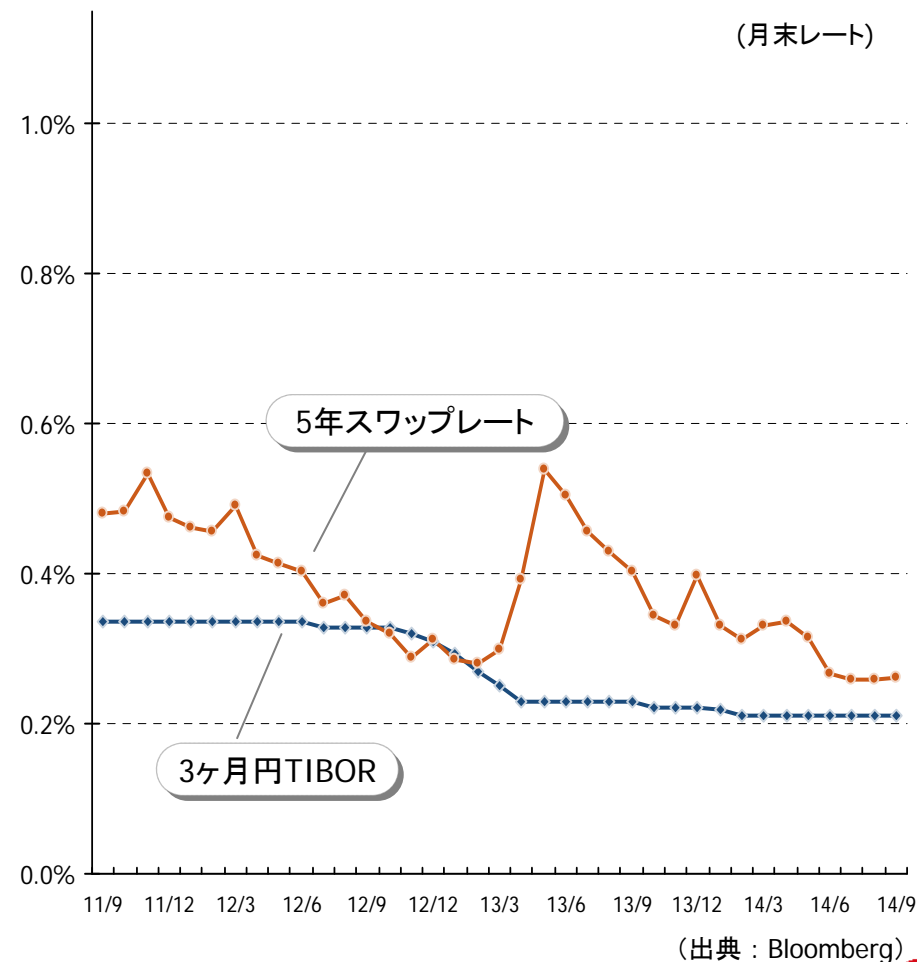
【2行合算】

- 14年度2Qの預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、貸出金利回りの低下を主因として14年度1Q比0.02%縮小

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移

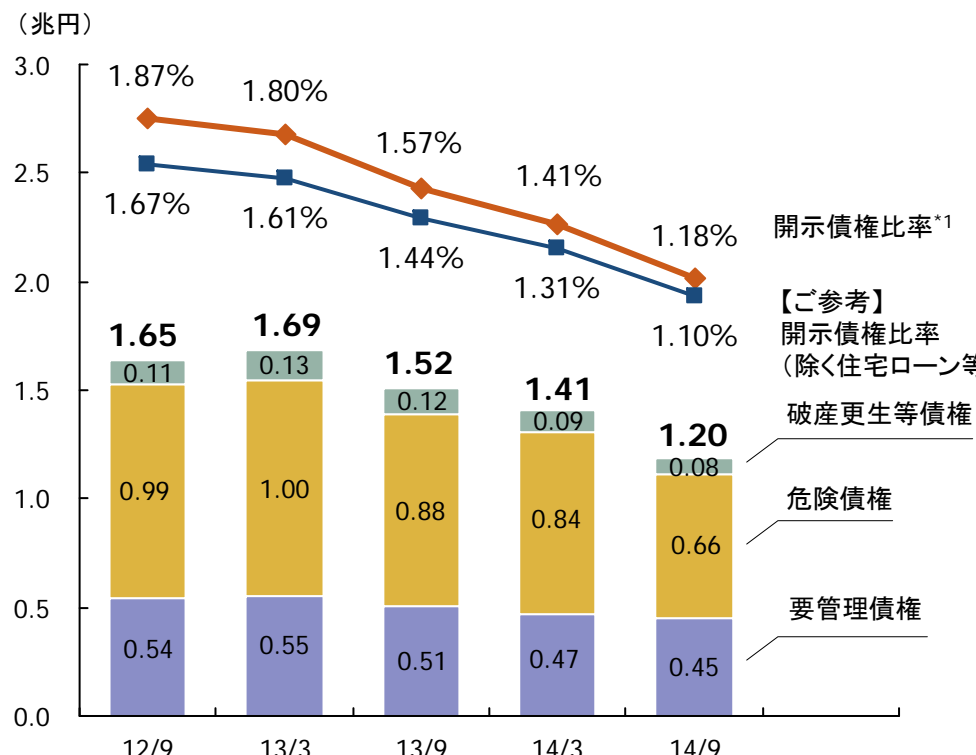


# 貸出資産の状況

【連結・2行合算】

- 危険債権の減少を主因に、開示債権比率は14/3末比0.22%低下し1.18%
- 与信関係費用総額は前年同期比改善し、連結では411億円の戻入(2行合算は763億円の戻入)

金融再生法開示債権残高(2行合算)

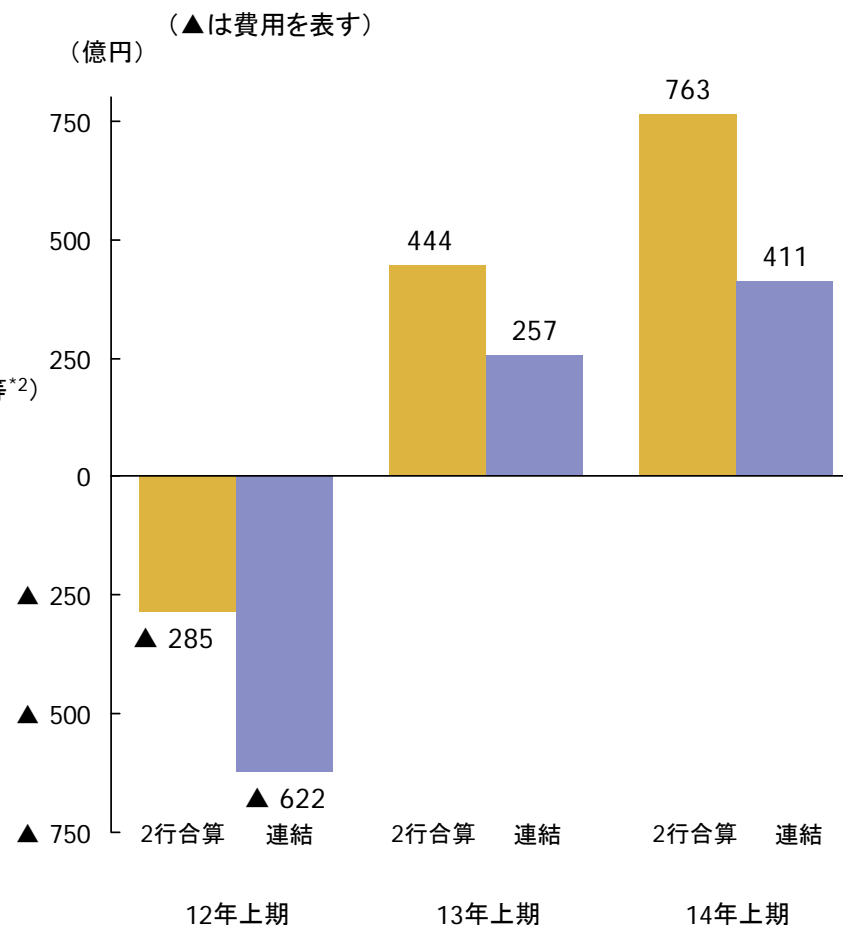


総与信 88.2兆円 94.2兆円 96.4兆円 100.4兆円 101.9兆円

\*1 開示債権額÷総与信

\*2 グループ保証会社が保証する住宅ローンの貸出条件緩和債権等を除く

与信関係費用総額



# 保有有価証券の状況

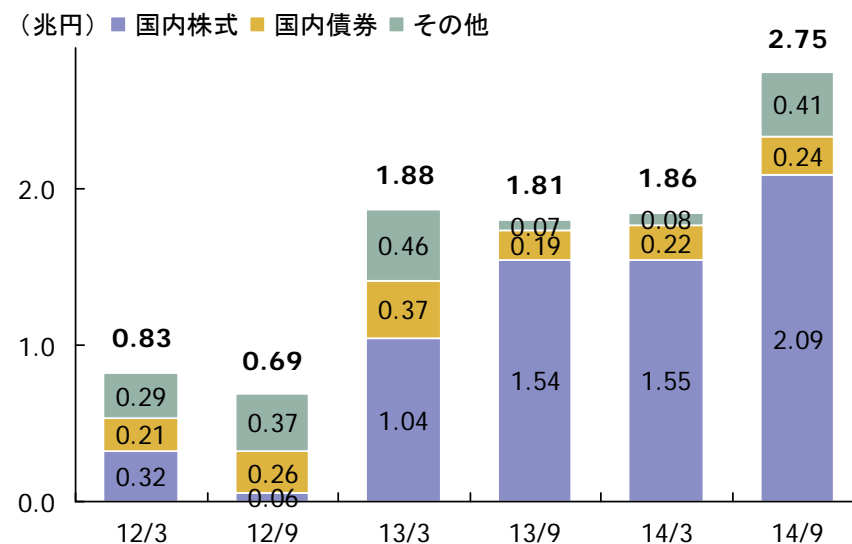
【連結・2行合算】

## その他有価証券(時価あり)の内訳

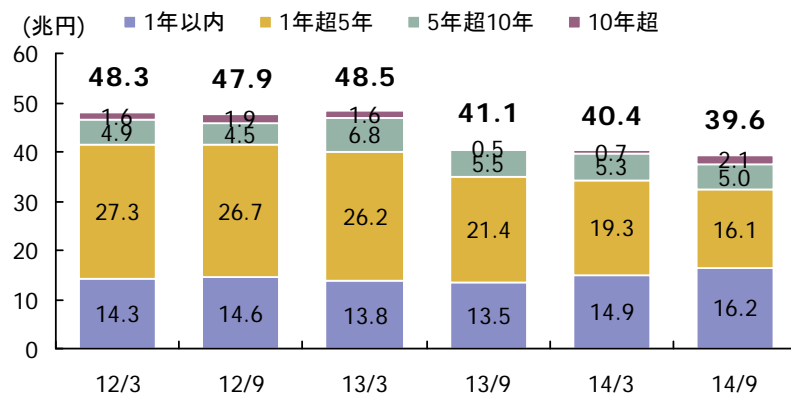
(単位:億円)

	14年9月末残高		評価損益	
	14/3末比	14/3末比	14/3末比	14/3末比
1 合計	▲ 21,278	8,817	695,941	27,516
2 国内株式	5,204	5,310	49,046	20,907
3 国内債券	▲ 16,923	237	414,313	2,466
4 国債	▲ 14,870	221	389,478	1,898
5 その他	▲ 9,559	3,269	232,581	4,143
6 外国株式	1	51	2,176	868
7 外国債券	▲ 15,230	2,446	190,768	1,916
8 その他	5,669	771	39,637	1,358

## その他有価証券評価損益の推移

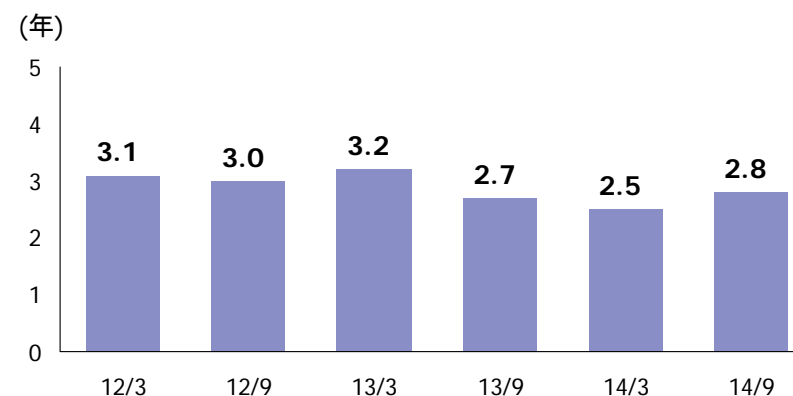


## 国債の残存期間別残高(2行合算)\*1



\*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

## 国債デュレーション(2行合算)\*2



\*2 その他有価証券

## 自己資本額

- 利益剰余金の増加を主因として、普通株式等Tier1資本は2,827億円増加
- 上記に加え、株価上昇に伴うその他有価証券含み益の増加を主因として、総自己資本は6,448億円増加

## リスクアセット

- 規制に基づくフロア調整額の増加を主因として、5兆758億円増加

## 自己資本比率(完全実施\*1)

- 普通株式等Tier1比率 : 11.4%
- 有価証券評価差額影響除き : 9.4%

\*1 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

## レバレッジ比率

- 段階実施ベース(試算値) : 4.4%

(単位:億円)

	14年3月末	14年9月末	14年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	11.25%	10.97%	▲0.27%
2 Tier1比率	12.45%	12.21%	▲0.23%
3 総自己資本比率	15.53%	15.39%	▲0.13%
4 普通株式等Tier1資本	111,530	114,358	2,827
5 うち資本金・資本剰余金	39,248	35,809	▲3,439
6 うち利益剰余金	70,331	75,310	4,979
7 その他Tier1資本	11,888	12,903	1,014
8 うち優先株式・優先出資証券	13,260	13,260	-
9 うち為替換算調整勘定	3,257	2,033	▲1,224
10 うちのれんにかかると調整(経過措置)	▲4,397	▲2,132	2,264
11 Tier1資本	123,418	127,261	3,842
12 Tier2資本	30,524	33,130	2,606
13 うち劣後債務	21,199	19,906	▲1,292
14 うちその他有価証券含み益	6,714	9,973	3,258
15 総自己資本(Tier1+Tier2)	153,943	160,391	6,448
16 リスクアセット	990,843	1,041,601	50,758
17 信用リスク	880,013	885,300	5,286
18 マーケットリスク	23,408	28,359	4,950
19 オペレーショナルリスク	60,622	60,726	103
20 フロア調整	26,798	67,215	40,416

# 2014年度業績目標

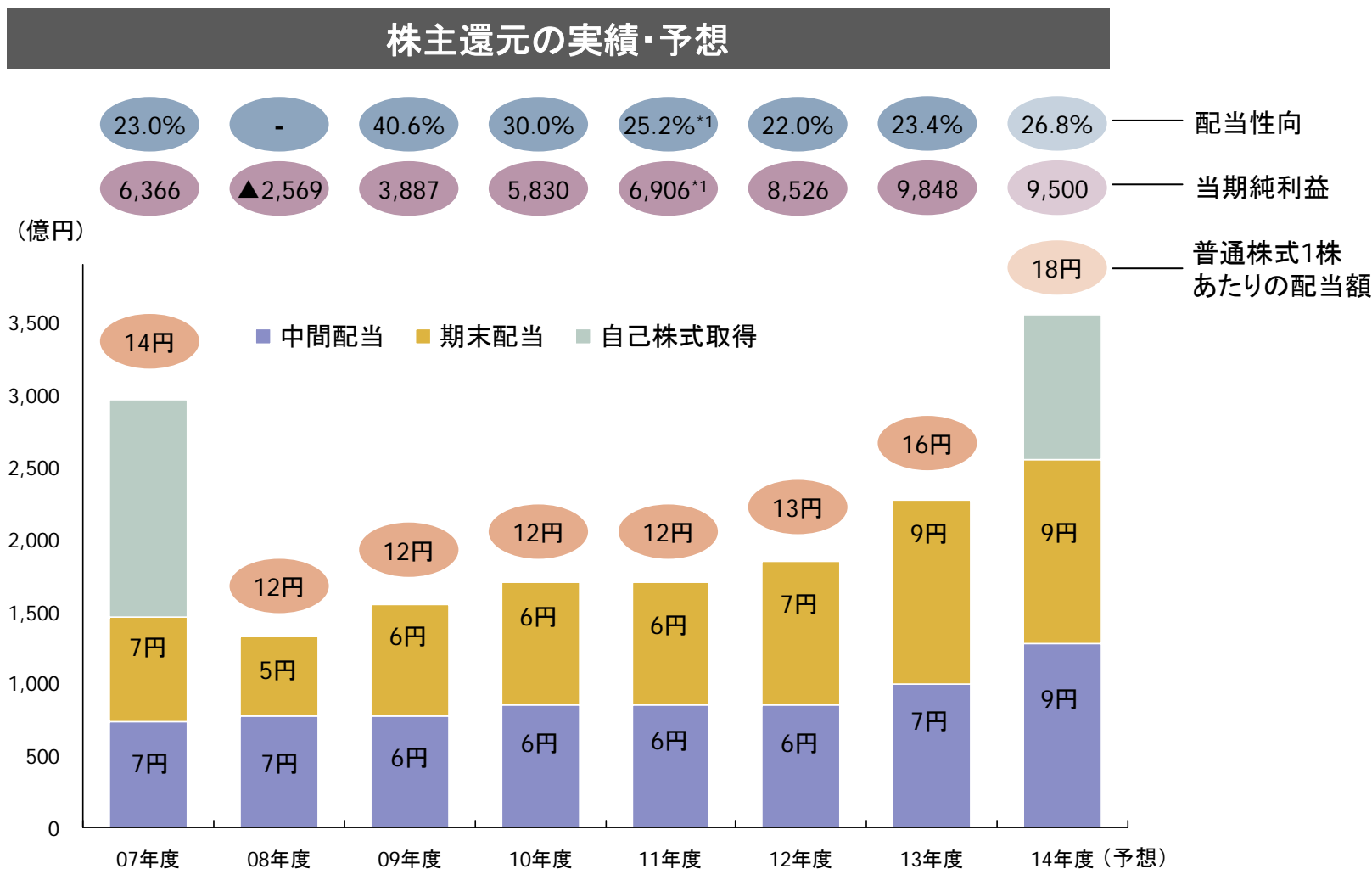
【連結・単体】

- 2014年度の連結当期純利益目標は9,500億円で不変

(単位:億円)

〈連結〉	2013年度		2014年度		年度初目標比
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期	
1 経常利益	8,504	16,948	9,498	16,700	900
2 当期純利益	5,302	9,848	5,787	9,500	—
3 与信関係費用総額	257	118	411	0	1,100
〈三菱東京UFJ銀行〉					
4 実質業務純益	4,179	8,559	4,906	9,200	—
5 経常利益	4,551	10,021	5,472	9,600	800
6 当期純利益	2,699	6,502	3,544	5,700	—
7 与信関係費用総額	278	170	669	600	800
〈三菱UFJ信託銀行〉					
8 実質業務純益	716	1,629	889	1,800	50
9 経常利益	871	1,950	1,101	1,850	300
10 当期純利益	626	1,363	733	1,150	200
11 与信関係費用総額	166	180	93	50	200

- 普通株式1株あたりの年間配当予想を16円から18円へ引き上げ
- 配当金の増額および自己株式取得1,000億円により、今年度の総還元率は37.4%



\*1 11年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

- 株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議

## 自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
株式の取得価格の総額	1,000億円(上限)
取得する株式の総数	180百万株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合:1.27%)
取得期間	2014年11月17日～2015年3月31日

(ご参考)2014年10月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(除く自己株式) : 14,168,365,044株

自己株式数 : 241,876株



# (ご参考) 総資金利鞘

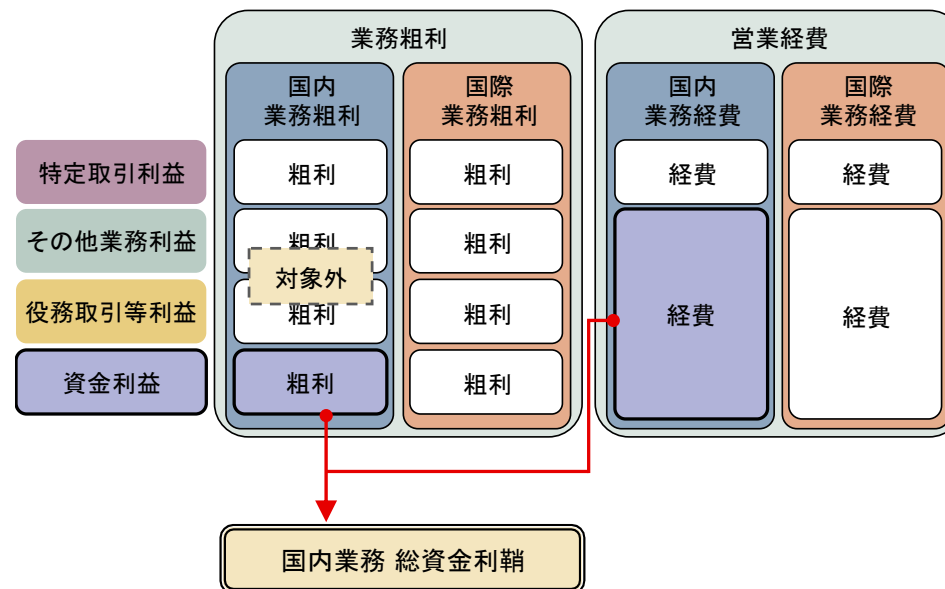
【三菱東京UFJ銀行(単体)】

## 利鞘の状況

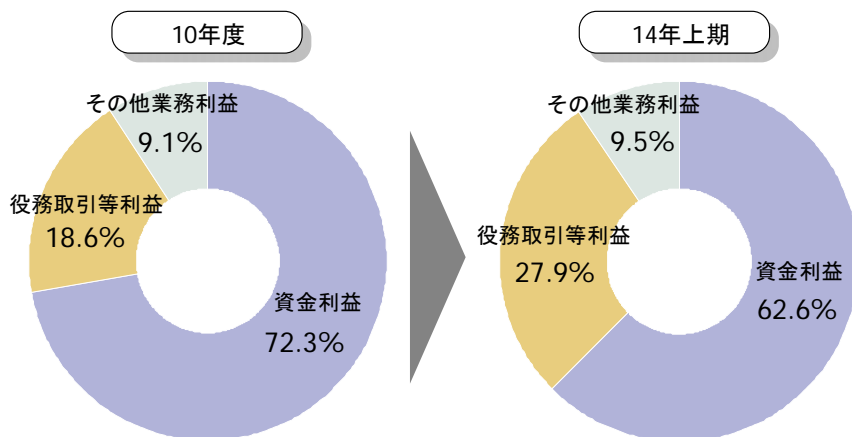
三菱東京UFJ銀行(単体)  
〈国内業務部門〉

	13年上期	14年上期	増減
1 資金運用利回	0.71%	0.65%	▲0.06%
2 貸出金利回	1.14%	1.04%	▲0.09%
3 有価証券利回	0.45%	0.49%	0.04%
4 資金調達原価(含む経費)	0.74%	0.73%	▲0.01%
5 預金等利回	0.04%	0.03%	▲0.00%
6 外部負債利回	0.20%	0.17%	▲0.02%
7 <b>総資金利鞘 (=1行目-4行目)</b>	<b>▲0.03%</b>	<b>▲0.07%</b>	<b>▲0.04%</b>
8 預貸金利回差	1.10%	1.01%	▲0.08%

## 総資金利鞘の算出方法(イメージ)



## 国内業務粗利益(除く特定取引利益)の内訳



## 国内業務/国際業務の粗利割合

